

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：53302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00721

研究課題名(和文) 日本語教育プログラム論構築に向けたプログラム開発過程標準モデルの生成

研究課題名(英文) Program Development Process Standard Model for Japanese Language Program Studies

研究代表者

札幌 寛子 (FUDANO, Hiroko)

国際高等専門学校・一般教科・教授

研究者番号：20229090

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、実際の開発事例について関係者に聞き取り調査を行い「プログラム開発過程標準モデル」を生成することを目指した。しかし、コロナ禍のため、予定した数の調査ができず、かつ組織形態間での状況・条件差が予想した以上に大きく、期待された共通の立ち上げプロセスのあぶり出しは困難を極めた。しかしデータを視点を変えて見てみたところ、その立ち上げに日本語教育関係者がどのように関わるかや、立ち上げに関わる日本語教師に求められる、日本語教育に関する知識や技能とは異なる能力などが見えてきた。それをまとめて日本語教育学会秋季大会にて、パネル発表とポスター発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の日本語教育研究では言語面や教育面での探求が重視され、プログラムの開発～運営～評価～改善などに関する情報やノウハウは、各機関内での蓄積に留まることが多い。一方で「日本語教育推進基本法」のもとで、社会のニーズに応える日本語教育プログラムの在り方や効果的な開発・運営等の進め方が問われている。筆者らは、科研費研究「日本語教育プログラム論構築のための基礎研究」(15K12901)で、日本語教育に課された社会的責任を鑑み、その在り方をプログラムレベルで議論する「場」を構築していく必要があると訴えてきた。そして次は議論の共通理解形成のためにプログラム開発・運営等過程の言語化・可視化が必要だと考えた。

研究成果の概要(英文)：In this project, the authors aimed to describe how a new Japanese language program is developed, e.g., what is the starting cause of the program, how Japanese teaching professionals function, how the developing team is organized, how things are developed during the starting process, etc., through interviews to those who were involved in the process. The findings were expected to contribute to those who follow to start a new Japanese language program as a manual of the program development, and they were to facilitate the discussions of the program management. Unfortunately, due to the spread of the COVID-19, expected number of interviews could not be carried out. Furthermore, it was very difficult for the authors to find common steps of program development from the interview data. However, they could reveal some necessary abilities of Japanese language teachers who are involved in the development of the program, the different roles of Japanese professionals and non-professionals, etc.

研究分野：日本語教育

キーワード：日本語教育 プログラム論 プログラム開発 マネージメント 言語教育プログラム

## 1. 研究開始当初の背景

**日本語教育プログラム論構築の必要性** これまでの日本語教育研究では、言語面や教育面での課題探求に重きが置かれ、プログラムの開発～運営～評価～改善（以下「開発・運営等」）などに関する情報やノウハウは、各機関内での蓄積に留まることが多い。しかし一方で、「日本語教育推進基本法」が制定された一連の流れの中で、社会のニーズに応える日本語教育プログラムの在り方やその効果的な開発・運営等の進め方が問われている。筆者らは、科研費萌芽的研究「日本語教育プログラム論構築のための基礎研究」（課題番号：15K12901）において、日本語教育に課された社会的責任を鑑み、その在り方をプログラムレベルで議論する分野を「日本語教育プログラム論」（以下「プログラム論」）と称し、今後日本語教育研究の一分野として位置づけ、議論の「場」を構築していく必要があると訴えてきた。そして次は今後の議論の共通理解形成のためにプログラムの開発・運営等の過程の言語化・可視化が必要だと考え、本研究の開発に至った。

## 2. 研究の目的

本研究では開発過程の標準モデルを生成することを目的とした。具体的には、まず、実際の開発事例について関係者に聞き取り調査を行い、検討内容や作業過程、および開発状況を記述したデータベースを作る。ここから、異なるプログラム間で共通の事柄を抽出し、学校型と非学校型2種の「プログラム開発過程標準モデル」を生成することを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本語教育プログラムの開発段階に注目し、実際のプログラムでの開発過程の事例記述に取り組む。1年目前半に個々の研究メンバーが、身近な事例や最近開発された事例での検討内容や作業過程、および開発状況について聞き取り調査などを行ってデータを収集し、同時に記述の際に確認すべき質問項目案を作成する。そしてこの案を持ち寄り、共通の質問票をまとめる。この質問票には、以下のような質問項目例が想定できる。

- ・何がきっかけとなり、プログラム開発に至ったか。
- ・だれがどのようにプログラム開発に関わっているのか。
- ・開発～準備期間はどの程度確保できるか、どのくらい必要か。
- ・開発段階ですでに実施予算やリソース（施設・設備、人材など）は確保されているか。
- ・プログラムの使命や達成目標は、どの時点で、どのように明示化されるか。

得られた結果は、アルバイトの協力を得てデータベース化する。その後2年目まで、この質問票を改善しながら、他のプログラムでの事例記述を進める。

なお、大学正規課程または短期プログラムや日本語学校のようないわゆる「学校型」と、地域での日本語学習支援活動、外国にルーツを持つ子供対象の学習支援のようないわゆる「非学校型」では、検討内容や開発状況も異なる可能性があるので、できる限り多様なプログラムを記述対象とする。可能であれば10～15機関での調査を行うことを目指す。

3年目には、2年間で得られた記述事例を比較対照し、必要であれば「学校型」と「非学校型」2種の「プログラム開発過程標準モデル（Program Development Process Standard Model）」を作成する。これらの成果は、新規プログラム開発担当者に開発マニュアルのように利用してもらうことを想定し、筆者らが関わる研究会ホームページなどで公開する。またこれらの取り組みについて、随時日本語教育学会などで研究発表を行う。

#### 4. 研究成果

2019年度は、まず「対象言語教育プログラムを立ち上げるきっかけ」「全体概要プラン」「具体的な準備活動」などについての「想定される立ち上げプロセス例」と、実際のヒアリングで使用する Excel 形式の「日本語教育プログラム立ち上げプロセスの記述シート ver. 1」を作成した。そしてこれらを用いて、ある自治体の日本語教室についてヒアリングが実施された。これに続いて、ある大学の海外拠点において新たに日本語教育プログラムを開発した教員へのヒアリングが2件、ある日本語学校でのビジネス日本語コース立ち上げについてのヒアリングが1件実施された。

2020年度も、当初現地に出向いてプログラムの様子を実際に見学しながらインタビューする調査方法を想定していたが、コロナ感染拡大のために現地への移動が困難になった。また、研究メンバー各自が本来担当する授業活動のオンライン対応などに追われて、調査が滞りがちになってしまった。それでも機会を見つけてオンラインを活用した形で、累計12件の調査が実施できた。ヒアリング対象の組織形態内訳は、地域での日本語教室など5件、ビジネス日本語関係2件、日本語学校2件、大学プログラム1件、海外関係2件である。

2020年後半からは、ほぼ毎月1回研究メンバー間での Zoom ミーティングを実施し、得られたデータから、そこに何かプログラムを立ち上げる際の共通あるいは類似のプロセスが見つかるかなどを分析した。しかし、組織形態間での状況・条件差が予想した以上に大きく、かつ個々の組織形態のデータ数が少なかったため、期待された共通の立ち上げプロセスのあぶり出しは困難を極めた。

2021年度も、コロナ感染拡大が収まらないため、予定していた数のヒアリング調査は実現できず、共通の立ち上げプロセスの共通の特徴などをあぶり出すことも困難なままであった。しかし、得られたデータを若干視点を変えて見てみたところ、いろいろなタイプのプログラムであっても、その立ち上げに日本語教育関係者がどのように関わるかや、立ち上げに関わる日本語教師に求められる、日本語教育に関する知識や技能とは異なる能力などが見えてきた。そこでこれまでに得られたデータを分析し、そこから見えてくることをまとめて、11月27-28日にオンラインで開催された日本語教育学会秋季大会にて、パネル発表とポスター発表を行った。

パネル発表（松下達彦・札幌寛子・鈴木秀明・徳永あかね・大河原尚・ボイクマン総子「日本語教育プログラム開発事例の探求 非日本語教師と日本語教師の関わり方の観点から」2021年度日本語教育学会秋季大会予稿集（電子版））では、4件の異なるタイプの立ち上げ事例で、誰がどのような順序でプログラム立ち上げを主導したか、また多様な関係者や日本語教師がどう関わるかに注目した。そして（A）立ち上げ担当者にはプログラムの社会的環境やニーズをを認知する能力が求められる、（B）日本語教師が適切な段階で関わればより長期的な展望に基づくカリキュラム編成ができる、（C）立ち上げに関わる日本語教師に、基本理念をプログラム活動に反映する能力や多様な利害関係者と交渉、調整する能力が必要なことを指摘した。

ポスター発表（ボイクマン・札幌寛子・徳永・大河原・鈴木・松下「ビジネス現場で日本語教育プログラムの受注時に求められる日本語教師の資質」（同上））では、企業向け日本語教育事業を行う2機関を対象に、プログラム受注時に企業のニーズを把握し、活動を企画する能力や専門用語を用いずに企業側と意思疎通できるスキルが必要なことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松下達彦・札野寛子・鈴木秀明・徳永あかね・大河原尚・ポイクマン総子
2. 発表標題 日本語教育プログラム開発事例の探求 - 非日本語教師と日本語教師の関わりの観点から -
3. 学会等名 2021年度日本語教育学会秋季大会（オンライン）パネル発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ポイクマン総子・札野寛子・徳永あかね・大河原尚・鈴木秀明・松下達彦
2. 発表標題 ビジネス現場で日本語教育プログラムの受注時に求められる日本語教師の資質
3. 学会等名 2021年度日本語教育学会秋季大会（オンライン）ポスター発表
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松下 達彦  (MATSUSHITA Tatsuhiko)  (00255259)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授   (12601)	
研究分担者	大河原 尚  (OKAWARA Hisashi)  (70250024)	大東文化大学・国際交流センター・特任准教授   (32636)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	徳永 あかね  (TOKUNAGA Akane)  (10360091)	神田外語大学・外国語学部・准教授    (32510)	
研究分担者	鈴木 秀明  (SUZUKI Hideaki)  (10583958)	目白大学・外国語学部・准教授    (32414)	
研究分担者	ボイクマン 総子 (榎本総子)  (BEUKMANN Fusako)  (50370995)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授    (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関